

大分県森林環境税報告書～第3期の検証と今後のあり方～（概要版）

1 大分県森林環境税の制度について

(1) 税率

- ・個人：年額 500 円
- ・法人：法人県民税（均等割額）の5%（1,000円～40,000円）

(2) 税収

- ・単年度：約3億3千万円
- ・5年間：16億7千1百万円（平成28年度～令和2年度（見込））
※全国の導入状況 37府県1市が導入済

2 第3期大分県森林環境税活用事業の検証

(1) 大分県森林環境税を活用した取組（H28～R1） 【事業費計 1,197,513千円】

森林環境の保全と森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成のため、3つの柱に基づき、幅広く事業を展開した。

I 県民生活と自然環境を守る森林づくり 【事業費 540,768千円】(46%)

- ・流木被害を防ぐ河川沿いの人工林整備 112.5 ha(H28～R1)
- ・シカによる林業被害額が減少 82百万円(H15) → 27百万円(R1)

II 森林資源の循環利用による地域活性化 【事業費 400,787千円】(33%)

- ・低コスト再造林の実施 257ha(H22) → 437ha(H27) → 674ha(R1)
- ・県産材の利用拡大(武道スポーツセンター)

}	構造材	972 m ³
	内装材	13 m ³
- ・県産材の利用拡大(オリパラビレッジプラザ) 森林認証材 22 m³

III 森にふれ親しみ、森林づくりを支える取組 【事業費 255,958千円】(21%)

- ・森林づくりボランティア参加者数 50,406人(H28～R1)
- ・森の先生派遣による森林教育体験児童数 18,309人(H28～R1)

(2) 大分県森林環境税に対する県民の意識

- ・「荒廃森林の整備」「災害に強い森林づくり」「シカ被害対策」への高い関心
- ・「災害に強い森林づくり」への大きな期待
- ・「林業の担い手確保・育成」「森林環境教育・木育の推進」について好意的
- ・森林環境税の継続について多数の賛成意見
① 県政モニター 賛成 87% ② 企業アンケート 賛成 77%

3 県として取り組むべき森林・林業の課題

- (1) 災害に強い森林づくりの推進
- (2) 鳥獣被害対策の推進
- (3) 森林資源の需要拡大と健全な人工林資源の循環
- (4) 林業の担い手確保育成
- (5) 森林環境教育・木育の推進
- (6) 里山林の保全と利活用

4 第4期大分県森林環境税のあり方について

(1) 大分県森林環境税の継続について

森林環境税による取組を継続し、税率・税額は維持。

(2) 第4期大分県森林環境税の取組について

大テーマ 大分の豊かな森林と木のある暮らしを次世代へ

I 県民の暮らしを守る安全・安心の森林づくり

- (1) 災害に強い森林づくり
河川沿いの森林整備、急傾斜地の森林整備等
- (2) シカ被害対策の推進
林業被害の軽減に向けたシカ被害対策、ハンターの育成等
- (3) 森・川・海をつなぐ環境の整備
流域全体の保全につながる森林づくり活動の推進

II 森林資源の循環利用による地域活性化

- (1) 健全な人工林資源の循環と低コスト化の推進
低コスト再造林の推進、林業低コスト化に向けた新技術の導入
- (2) 森林資源の利活用推進
竹林の利活用推進、公共施設等への県産材利用推進

III 森林を守り親しみ、次世代につなぐ取組

- (1) 里山林の保全活動の推進
県民の目にふれる機会の多い里山景観の保全等
- (2) 森林ボランティア活動の推進
森林ボランティアの育成や活動情報の発信
- (3) 森林林業教育・森林ESDの推進
全国育樹祭の開催を契機とした次世代の森づくり、林業を担う子供達への森林林業教育の推進
- (4) 森林づくりへの理解を広げる取組
森林サービス産業の創出、県民参加の森林づくり活動
SDGsへの貢献にむけた活動提案・広報